

平成 14年 1月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 9月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東 名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部担当

愛知県

氏 名 畑 和夫

TEL (052) 771 - 2126

中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 10月 11日

1. 13年 7月中間期の業績(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 13年 7月 20日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 7月中間期	14,191	0.8	299	△ 46.2	311	△ 45.9
12年 7月中間期	14,076	4.0	555	1.4	575	5.0
13年 1月期	28,780		1,604		1,621	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 7月中間期	△ 50	-	△ 2.01	
12年 7月中間期	251	124.0	10.09	
13年 1月期	679		27.22	

(注)①期中平均株式数 13年 7月中間期 24,972,784 株 12年 7月中間期 24,972,784 株 13年 1月期 24,972,784 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 7月中間期	6.50	-
12年 7月中間期	6.50	-
13年 1月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 7月中間期	25,723	20,338	79.1	814.44
12年 7月中間期	25,655	20,381	79.4	816.15
13年 1月期	26,231	20,647	78.7	826.79

(注)期末発行済株式数 13年 7月中間期 24,972,784 株 12年 7月中間期 24,972,784 株 13年 1月期 24,972,784 株

2. 14年 1月期の業績予想(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	30,000	1,050	190	8.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 61銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,892		2,442		3,292	
2. 売掛金	25		41		32	
3. 有価証券	886		960		1,087	
4. たな卸資産	248		258		248	
5. その他	394		367		349	
6. 貸倒引当金	△1		△15		△1	
流動資産合計	4,445	17.3	4,055	15.8	5,009	19.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	4,987		5,487		5,072	
2. 構築物	1,354		1,341		1,297	
3. 機械装置	1,019		986		959	
4. 土地	6,666		6,666		6,666	
5. その他	579		618		565	
有形固定資産合計	14,607	56.9	15,101	58.7	14,561	55.5
(1)無形固定資産	267	1.1	255	1.0	273	1.0
(2)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,490		1,331		1,536	
2. 関係会社株式	503		503		503	
3. 長期差入保証金	3,756		3,739		3,761	
4. その他	583		736		585	
5. 貸倒引当金	△0		△0		△0	
投資その他の資産合計	6,334	24.7	6,311	24.5	6,387	24.4
固定資産合計	21,210	82.7	21,668	84.2	21,222	80.9
資産合計	25,655	100.0	25,723	100.0	26,231	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年7月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	684		763		784	
2. 一年以内返済長期借入金	213		133		142	
3. 未払金	1,064		1,204		1,216	
4. 未払法人税等	360		166		458	
5. 賞与引当金	174		176		150	
6. その他	213		236		242	
流動負債合計	2,711	10.6	2,681	10.4	2,994	11.4
II 固定負債						
1. 社債	2,500		2,500		2,500	
2. 長期借入金	61		124		74	
3. 退職給付引当金	-		55		-	
4. 預り保証金	1		22		14	
固定負債合計	2,562	10.0	2,703	10.5	2,589	9.9
負債合計	5,273	20.6	5,384	20.9	5,584	21.3
(資本の部)						
I 資本金	6,303	24.6	6,303	24.5	6,303	24.0
II 資本準備金	7,255	28.3	7,255	28.2	7,255	27.7
III 利益準備金	320	1.2	362	1.4	337	1.3
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,989		6,189		5,989	
2. 中間(当期)未処分利益	511		227		760	
その他の剰余金合計	6,501	25.3	6,417	25.0	6,750	25.7
V その他有価証券評価差額金	-	-	△0	△0.0	-	-
資本合計	20,381	79.4	20,338	79.1	20,647	78.7
負債・資本合計	25,655	100.0	25,723	100.0	26,231	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成12年1月21日 至 平成12年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成13年1月21日 至 平成13年7月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年1月21日 至 平成13年1月20日)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		%		%		%
I 売 上 高	14,076	100.0	14,191	100.0	28,780	100.0
II 売 上 原 価	4,095	29.1	4,009	28.3	8,360	29.0
売 上 総 利 益	9,980	70.9	10,181	71.7	20,420	71.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,424	67.0	9,882	69.6	18,815	65.4
営 業 利 益	555	3.9	299	2.1	1,604	5.6
IV 営 業 外 収 益	74	0.5	52	0.4	96	0.3
V 営 業 外 費 用	55	0.3	40	0.3	79	0.3
経 常 利 益	575	4.1	311	2.2	1,621	5.6
VI 特 別 利 益	140	1.0	0	0.0	144	0.5
VII 特 別 損 失	125	0.9	204	1.4	227	0.8
税引前中間(当期)純利益	589	4.2	106	0.8	1,539	5.3
法人税、住民税及び事業税	354	2.5	170	1.2	904	3.1
法人税等調整額	△16	△0.1	△12	△0.0	△44	△0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	251	1.8	△50	△0.4	679	2.4
前 期 繰 越 利 益	208		278		208	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	41		-		41	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	9		-		9	
中 間 配 当 額	-		-		162	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		16	
中間(当期)未処分利益	511		227		760	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ①商品・製品・原材料・貯蔵品（工場及び物流センター購入分）……総平均法による原価法を採用しております。

- ②原材料・貯蔵品（店舗購入分）……最終仕入原価法を採用しております。

(2) 有価証券

- ①満期保有目的債券……償却原価法によっております。

- ②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

- ③その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）を採用しております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、事業用定期借地権については、契約残年数を基準とした定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（414百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法、ゴルフ会員権の評価の方法、建設協力金の評価の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は62百万円、税引前中間純利益は58百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。

なお、建設協力金は従来、「長期差入保証金」として表示しておりましたが、当中間会計期間の契約分より投資その他の資産「その他」として表示しております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は55百万円多く、営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は55百万円それぞれ少なく計上されております。

3. 事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法

事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、建物が事業用定期借地権の契約期間満了とともに撤去される同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当中間会計期間より残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法に改めることといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、建物に係る減価償却費が2百万円多く計上される結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2百万円それぞれ少なく計上されております。

4. 事業用定期借地権の償却

事業用定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）については、従来の借地権に準じ非償却資産として処理しておりましたが、同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当中間会計期間より契約残年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、借地権償却費が26百万円計上される結果、営業利益及び経常利益は3百万円、税引前中間純利益は26百万円それぞれ少なく計上されております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 7 月 20 日現在)	当中間会計期間末 (平成 13 年 7 月 20 日現在)	前事業年度 (平成 13 年 1 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,693 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,353 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,072 百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 693 百万円 担保付債務 長期借入金 38 百万円 一年以内返済 長期借入金 118 百万円 預り金 16 百万円 計 172 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 698 百万円 担保付債務 長期借入金 51 百万円 一年以内返済 長期借入金 74 百万円 預り金 18 百万円 計 143 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 695 百万円 担保付債務 長期借入金 26 百万円 一年以内返済 長期借入金 67 百万円 預り金 17 百万円 計 111 百万円
3. 偶発債務 どんどん庵カー保証債務 34 百万円	3. 偶発債務 —	3. 偶発債務 どんどん庵カー保証債務 6 百万円
4. 自己株式 1,626 株 1 百万円	4. 自己株式 流動資産 1,217 株 1 百万円 固定資産 33,000 株 32 百万円	4. 自己株式 98 株 0 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 7 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)
1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 1 百万円 有価証券利息 7 百万円 受取配当金 3 百万円 受取家賃 39 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 3 百万円 社債利息 26 百万円 投資有価証券評価損 20 百万円 3 特別利益の重要項目 営業権譲渡益 139 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 82 百万円 役員退職慰労金 3 百万円 ゴルフ会員権評価損 38 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 1 百万円 有価証券利息 15 百万円 受取配当金 2 百万円 受取家賃 17 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 2 百万円 社債利息 26 百万円 3 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 88 百万円 役員退職慰労金 45 百万円 退職給付費用 41 百万円 借地権償却費 22 百万円 ゴルフ会員権評価損 1 百万円 投資有価証券評価損 4 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息 3 百万円 有価証券利息 16 百万円 受取配当金 10 百万円 受取家賃 23 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 5 百万円 社債利息 53 百万円 投資有価証券評価損 14 百万円 3 特別利益の重要項目 営業権譲渡益 139 百万円 投資有価証券償還益 4 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等売却損 2 百万円 建物等除却損 164 百万円 役員退職慰労金 3 百万円 ゴルフ会員権評価損 42 百万円 債務保証損失 引当金繰入額 14 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 444 百万円 無形固定資産 5 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 454 百万円 無形固定資産 32 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 917 百万円 無形固定資産 11 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 7 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 7 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)																																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>33 百万円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>124 百万円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>93 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	158 百万円		減価償却累計額			相当額	<u>33 百万円</u>		中間期末残高			相当額	<u>124 百万円</u>		1 年以内	31 百万円	<u>1 年超</u>	<u>93 百万円</u>	合計	124 百万円	支払リース料	11 百万円	減価償却費相当額	11 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>210</td> <td>60</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> <td>66</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>132 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	210	60	149	無形固定資産	38	6	32	合計	249	66	182	1 年以内	49 百万円	<u>1 年超</u>	<u>132 百万円</u>	合計	182 百万円	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	23 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>154</td> <td>42</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>45</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>115 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	154	42	111	無形固定資産	38	2	36	合計	192	45	147	1 年以内	32 百万円	<u>1 年超</u>	<u>115 百万円</u>	合計	147 百万円	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	26 百万円
	有形固定資産																																																																																												
	その他																																																																																												
取得価額相当額	158 百万円																																																																																												
減価償却累計額																																																																																													
相当額	<u>33 百万円</u>																																																																																												
中間期末残高																																																																																													
相当額	<u>124 百万円</u>																																																																																												
1 年以内	31 百万円																																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>93 百万円</u>																																																																																												
合計	124 百万円																																																																																												
支払リース料	11 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	11 百万円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																										
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																																										
有形固定資産 その他	210	60	149																																																																																										
無形固定資産	38	6	32																																																																																										
合計	249	66	182																																																																																										
1 年以内	49 百万円																																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>132 百万円</u>																																																																																												
合計	182 百万円																																																																																												
支払リース料	23 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	23 百万円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																										
有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																																										
有形固定資産 その他	154	42	111																																																																																										
無形固定資産	38	2	36																																																																																										
合計	192	45	147																																																																																										
1 年以内	32 百万円																																																																																												
<u>1 年超</u>	<u>115 百万円</u>																																																																																												
合計	147 百万円																																																																																												
支払リース料	26 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	26 百万円																																																																																												

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記として記載しております。

前中間会計期間（平成12年7月20日現在）

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	期 別	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益 (△は損)
流動資産に属するもの				
株 式		1	1	△0
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		1	1	△0
固定資産に属するもの				
株 式		494	535	41
債 券		933	970	37
そ の 他		36	32	△3
小 計		1,463	1,539	75
合 計		1,465	1,540	75

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- ①上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格
- ②店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等
- ③気配等を有する有価証券……………日本証券業協会の発表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- ④非上場の証券投資信託受益証券……………基準価格

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの △0 百万円

3. 開示の対象から除いた

有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

投資信託受益証券

マネ・マネジメント・ファンド等

854 百万円

公社債投信

30 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く）

530 百万円

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（自 平成12年1月21日 至 平成12年7月20日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前中間会計期間 (自 平成12年1月21日 至 平成12年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成13年1月21日 至 平成13年7月20日)		前事業年度 (自 平成12年1月21日 至 平成13年1月20日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
和食麺類部門		13,406	95.2	13,674	96.4	27,659	96.1
ど部 ん ど ん 庵門	セルフうどん (直営)	43	0.3	-	-	43	0.2
	FC向食材売上高	177	1.3	-	-	184	0.6
	FC売上歩合等	39	0.3	-	-	39	0.1
	小計	260	1.9	-	-	267	0.9
そ部 の 他 の門	焼肉部門	323	2.3	356	2.5	658	2.3
	新業態部門	86	0.6	160	1.1	195	0.7
	小計	409	2.9	516	3.6	854	3.0
合計		14,076	100.0	14,191	100.0	28,780	100.0